

令和元年度 情報公開制度の運用状況報告書

1. 公文書公開請求関係

(1) これまでの公開請求等の状況

令和元年度には、2,584件の公開請求等がありました。

(単位:件)

区分	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
請求(条例)						2	117	122	240	609	718	711	501	462	536	764	446	642	1,183	1,313
申請(要綱)	21	28	36	52	68	94	64	22	36	22	37	9	5	4	9	7	3	3	11	1
合計	21	28	36	52	68	96	181	144	276	631	755	720	506	466	545	771	449	645	1,194	1,314

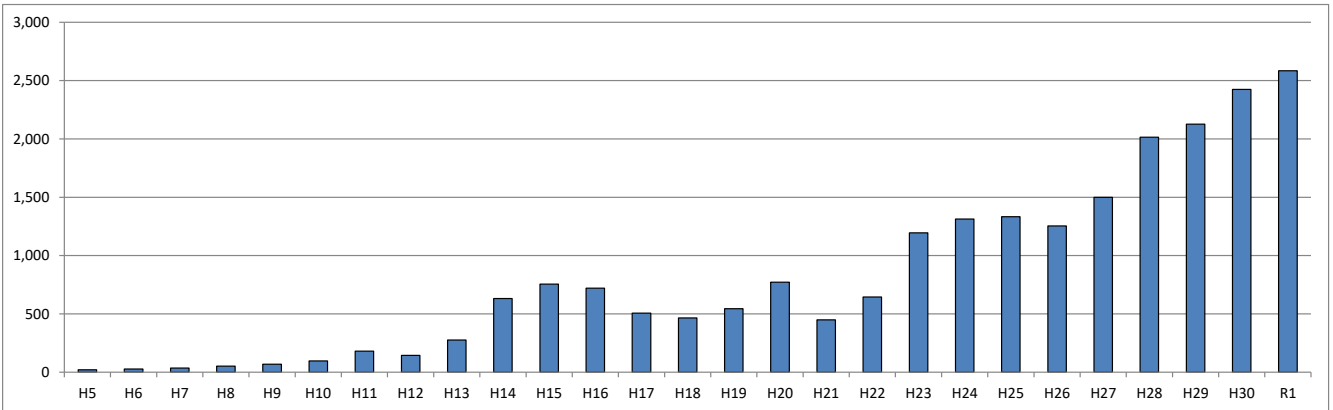
区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
請求(条例)	1,323	1,246	1,496	2,010	2,126	2,424	2,581
申請(要綱)	10	8	4	4	1	1	3
合計	1,333	1,254	1,500	2,014	2,127	2,425	2,584

注1 「請求」とは愛媛県情報公開条例に基づく公開請求をいい、「申請」とは愛媛県情報公開要綱に基づく公開申請をいう。

(請求及び申請を本報告書において「公開請求等」という。)

2 条例は、平成11年1月1日から施行しており、平成10年度の請求件数は1～3月までの件数である。

3 平成19年度及び20年度の件数は公開申出分を含む。



(2) 月別公開請求等件数

(単位:件)

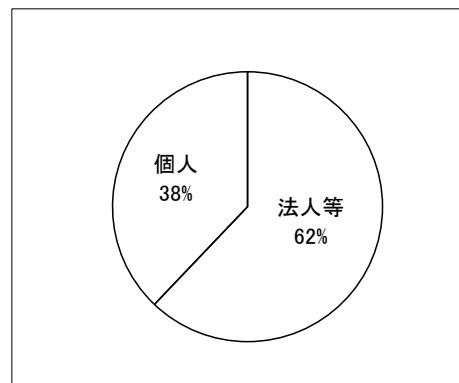
区分	令和元年度													合計	平成30年度 合計	増減	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数			割合(%)	
請求(条例)	272	221	150	307	192	308	258	172	139	175	186	201	2,581	2,424	157	6.5	
申請(要綱)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	1	2	200.0	
合計	272	221	150	307	192	309	258	172	139	176	186	202	2,584	2,425	159	6.6	

(3) 請求者別の公開請求等件数

公開請求等は、個人によるものが979件(約38%)、法人等によるものが1,605件(約62%)となっています。また、個人のうち「県内に住所を有する者」が379件(約39%)、法人等のうち「県内に事業所を有する法人等」が1,258件(約78%)となっており、「県内に住所又は事業所を有する個人及び法人等」からの公開請求等件数の割合は、全体の約63%を占めています。

(単位:件)

請求者の区分		請求(条例)	申請(要綱)	合計
個人	県内に住所を有する者	378	1	379
	上記以外の者	600	0	600
	個人計	978	1	979
法人等	県内に事業所を有する法人等	1,258	0	1,258
	上記以外の法人等	345	2	347
	法人等計	1,603	2	1,605
合計		2,581	3	2,584



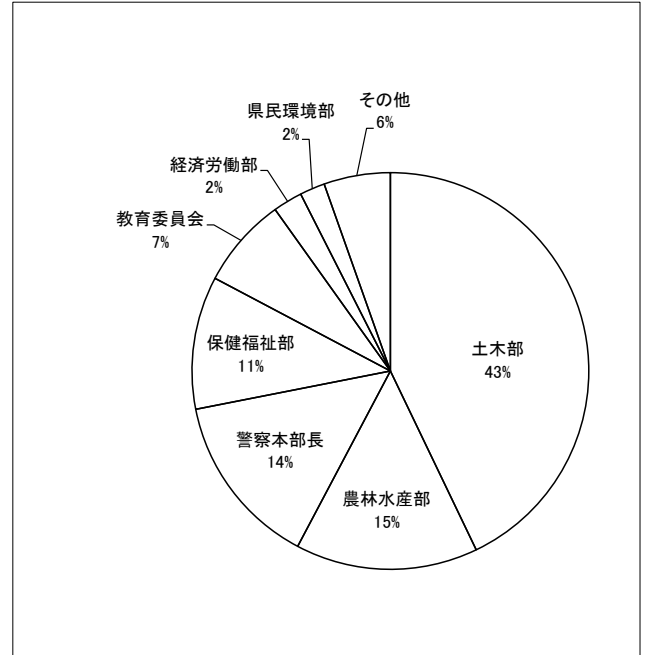
(4) 実施機関別・部局別公開請求等件数

公開請求等の状況を実施機関別にみると、知事が1,965件(約76%)、警察本部長が366件(約14%)、教育委員会が191件(約7%)となっており、この3機関で公開請求件数の約98%を占めています。

また、知事に対する公開請求等について部局別にみると、最も多いのが土木部の1,108件、続いて農林水産部の384件、警察本部長の366件、保健福祉部の280件、教育委員会の191件となっています。

(単位:件)

区分	請求(条例)	申請(要綱)	合計	
知事	総務部	33	0	33
	企画振興部	32	0	32
	スポーツ・文化部	10	0	10
	県民環境部	52	1	53
	保健福祉部	280	0	280
	経済労働部	61	1	62
	農林水産部	384	0	384
	土木部	1,107	1	1,108
	出納局	3	0	3
	小計	1,962	3	1,965
議会	16	0	16	
公営企業管理者	27	0	27	
教育委員会	191	0	191	
選挙管理委員会	10	0	10	
公安委員会	5	0	5	
警察本部長	366	0	366	
労働委員会	1	0	1	
収用委員会	3	0	3	
合計	2,581	3	2,584	



※他の実施機関については、実績なし。

(5) 公開請求等件数の多い公文書(上位5項目)

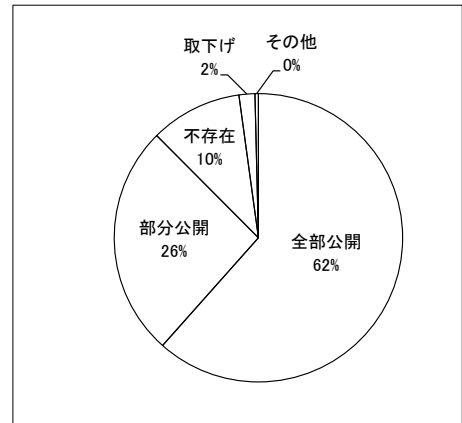
順位	令和元年度			平成30年度		
	内容	件数	実施機関	内容	件数	実施機関
1	工事設計書	999	土木部、 農林水産部 外	工事設計書	964	土木部、 農林水産部 外
2	懲戒処分等職員の処分関係	293	警察本部長 外	建築工事再資源化等届出書	241	土木部
3	建築工事再資源化等届出書	236	土木部	懲戒処分等職員の処分関係	211	警察本部長 外
4	各種名簿関係	206	保健福祉部 外	各種名簿関係	189	保健福祉部 外
5	公益法人等の決算書類	157	保健福祉部 外	公益法人等の決算書類	154	保健福祉部 外

(6) 処理状況

公開請求等に対する処理状況は、全部公開が1,591件、部分公開が671件、非公開が7件、文書不存在が266件、存否応答拒否が3件、取下げが46件となっています。

(単位:件)

区分	請求等の件数	処理の状況						
		全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	取下げ
請求(条例)	2,581	1,590	669	7	266	3	0	46
申請(要綱)	3	1	2	0	0	0	0	0
合計	2,584	1,591	671	7	266	3	0	46



(7) 非公開決定等の理由別内訳

○請求に対する非公開または部分公開の理由別内訳
(条例第7条第2項各号) (単位:件)

区分	令和元年度	平成30年度
1号 個人に関する情報	478	454
2号 法人に関する情報	355	393
3号 法令秘情報	3	0
4号 公共の安全等に関する情報	21	5
5号 審議、検討又は協議に関する情報	13	28
6号 事務又は事業に関する情報	169	174
適用除外	0	0
合計	1,039	1,054

※ 合計件数と非公開決定及び部分公開決定の合計件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

○申請に対する部分公開の理由別内訳
(要綱第6条各号) (単位:件)

区分	令和元年度	平成30年度
1号 個人に関する情報	0	1
2号 法人に関する情報	2	0
3号 法令秘情報	0	0
4号 機関委任事務情報	0	0
5号 公共の安全・秩序維持情報	0	0
6号 国等信頼関係情報	0	0
7号 任意提供情報	0	0
8号 合議制機関情報	0	0
9号 意思形成過程情報	0	0
10号 事務又は事業に関する情報	0	0
合計	2	1

※ 合計件数と部分公開決定の合計件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

2. 不服申立て関係

令和元年度においてなされた不服申立ては、次のとおりとなっています。

○不服申立ての件数及び処理の状況 (単位:件)

不服申立て件数		処理の状況				取下げ
平成30年度からの繰越	令和元年度	裁決または決定				
		却下	棄却	一部認容	認容	審理中
8	3	0	6	0	2	3

※令和元年度の不服申立て件数には、議会に対して行われたもの1件を含む(議長は議会運営委員会に諮問する)。

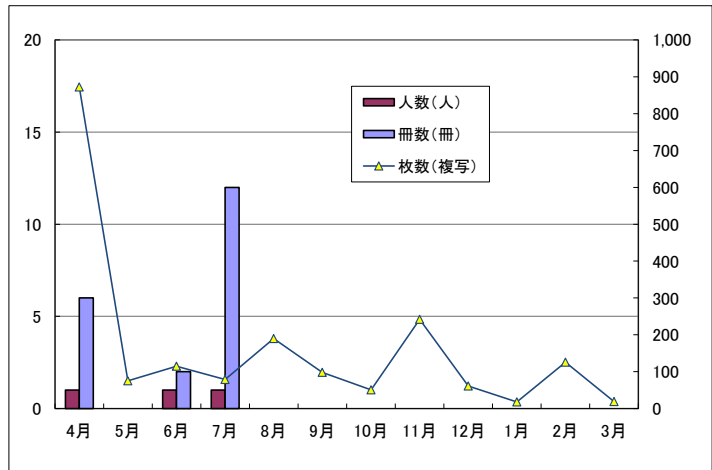
3. 情報提供の状況

(1) 行政資料の利用状況

情報公開制度の実施に伴い、行政資料室を設置しており、各種の統計書や報告書等の行政資料を備え、一般の閲覧に供しているほか、貸出し及び複写も行っています。

令和元年度においては、貸出が3人・20冊、複写枚数が1,946複写の利用がありました。

年度	月	貸出		複写
		人数(人)	冊数(冊)	枚数(複写)
令和元年度	4月	1	6	872
	5月	0	0	75
	6月	1	2	115
	7月	1	12	79
	8月	0	0	190
	9月	0	0	98
	10月	0	0	51
	11月	0	0	242
	12月	0	0	61
	1月	0	0	18
	2月	0	0	126
	3月	0	0	19
合計		3	20	1,946
平成30年度合計		10	21	4,333



(2) 行政資料の保有状況

行政資料室には、県が作成した資料をはじめ、国、他の都道府県、県下市町(村)、各種団体等で作成された資料や冊子等、総計22,249冊の行政資料を備え付けて、情報提供に努めています。

○発行機関別保有状況

発行機関	冊数(冊)
愛媛県	9,174
県下市町(村)	428
他の都道府県	2,838
国	8,967
白書	782
白書以外	8,185
その他	842
会社・団体	599
総合研究開発機構	75
学校	164
個人	4
合計	22,249

○分野別保有状況

分野	冊数(冊)
総記	351
総務	1,292
生活・文化	1,898
企画調整	7,155
福祉	772
保健・衛生	1,187
商工・労働	3,912
農林・水産	2,037
土木	841
教育	2,378
その他	426
合計	22,249

○分野別保有状況

